

れいわ新選組機関誌

れいわPRESS 第24号

2026年7月31日発行

81回目の 「沖縄慰霊の日」声明文

“平和の最大の敵は無関心である”
奥田ふみよ参議院議員
沖縄・伊江島へ

増税? ダメ♡絶対! デモ

第221回 特別国会 国会質問をピックアップ!

伊勢崎賢治・天畠大輔
木村英子・大島九州男
山本ジョージ・奥田ふみよ

<https://reiwa-shinsengumi.com>

81回目の

「沖縄慰霊の日」にあたって

6月23日にれいわ新選組より

声明が発表されました

「沖縄慰霊の日」の6月23日は沖縄での組織的戦闘が終結したとされる日である。この戦いにおける日米の戦死者は約20万人、そのうち12万人以上が沖縄県民である。本土を守るための時間稼ぎの持久戦に子どもや高齢者までもが動員された。この政府の過ちによって大きな犠牲を強いられた沖縄戦が終わった日から81年が経つ。



全文はこちら

今日は沖縄戦で犠牲になった人々を悼み、このような悲劇を繰り返さないと誓う「沖縄慰霊の日」である。この時期にぶつけるかのように政府はレゾリュート・ドラゴンという日米共同の軍事訓練を決定した。この訓練では宮古島、石垣島、普天間に陸自のオスプレイを投入すると報じられている。初めてオスプレイが飛来することになる宮古島では、反対デモを企画するなど住民が抗議の意思を表明している。共同訓練に関して住民説明会の開催を求められても、防衛大臣は拒否した。米軍と連携を強化するために沖縄県民の意志を無視する、政府の乱暴な態度に我々は抗議する。

政府は「南西シフト」の旗印で、沖縄県内の駐屯地を増強し、2030年度を目標に与那国島にミサイル部隊を配備するなど沖縄の「基地化」を進めている。これは、もう一度沖縄を戦場にしようとする準備に他ならない。この動きに、「野党」は徹底して抵抗してきただろうか。辺野古に新基地を作っても普天間が返還されない懸念が高まっているにもかかわらず、辺野古基地建設に関して一部野党は「現実を受け入れるしかない」と容認。南西諸島の基地化に対しても結局は「防衛力強化」「日米連携強化」は必要、と容認する党が



ほとんどである。高市首相の

「存立危機事態」発言をきっかけにした中国との関係悪化にもあらわれているとおり、勇ましいだけの態度は緊張関係を高めるだけである。れいわ新選組は沖縄を米中対立の前線にすることを許さず、政府には近隣諸国との徹底した平和外交と対話を推進するよう求める。

政府は「有事への備え」として南西シフトを進めているが、そもそも国民にとって今が「平時」と言える状態だろうか。とくに沖縄県民にとっては、非常事態ともいえる現実が常態化していると言えないか。米軍機の騒音は日々続き、2025年には米軍構成員（軍人・軍属とその家族）による犯罪は22年ぶりに100件を超えた。さらにはイラン戦争の影響によって原油をはじめとした物価高も加わり、県民の生活、命が危機にさらさ

れている。

令和7（2025）年度の「沖縄こども調査」によると、半数以上、困窮層に至っては8割近くが「暮らしが苦しくなった」と答えている。食料や衣料が買えなかった経験があるという回答も10年前に比べて増えている。これはイラン戦争以前の回答である。現在、さらに厳しい状況に置かれているのは言うまでもない。いま必要なのは、日米共同訓練やミサイル基地の整備ではなく、徹底した経済対策である。武器よりもコメだ。

沖縄を二度と戦場にしない、そして「防衛強化」と言う名の戦争準備の犠牲にもしてはいけない。れいわ新選組はその強い思いをもって、軍拡に抗い、沖縄県民の命と尊厳を守ることにつながる本気の経済政策を求めている。

（れいわ新選組 2026年6月23日）

奥田ふみよ参議院議員 沖縄・伊江島へ

訪問の様子は「れいわ新選組 公式チャンネル」にて動画公開中。

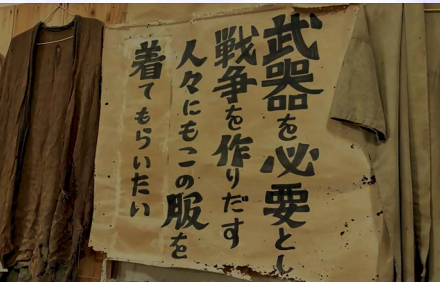
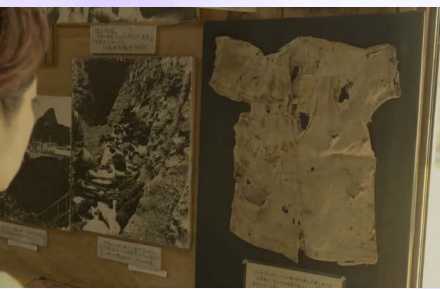


何にも知らなければ
何にも知らないまま 過ごしていただろう
「知る」ということの覚悟
そこに向き合う
自分が生まれる前に 何があったか
その延長線上に 今 ここに生きてる



動画はこちら

日米合わせて、20万人以上の犠牲者を出したと言われる沖縄戦。東洋一と言われた飛行場があった伊江島（いえじま）。伊江島での戦いは、沖縄戦の縮図と言われている。



わびあいの里が運営する反戦平和資料館。中には戦争の遺品や記録が展示されており、平和や命の尊厳を学ぶことができる。



喜納政次（きなまさつぎ）常務理事
平和はどうして作れるか。党派、宗派、人種、国境、イデオロギーを超えて助け合ったとき実現する。私たちは、このように信じております。戦前は国の予算の半分以上、昭和19年には、国の予算の85%が戦争に使われたといいます。戦争をすれば、ほとんど爆弾・軍艦・飛行機に金は流れ、国民の生活はうんと苦しくなるといふことを我々は勉強しなければいけない。

「平和のためには、戦争の原因を学ばなければならない」という考えのもと、資料館を作った阿波根昌鴻（あはごんしょうこう）さん。資料館の別名は、又チドゥタカラ（命こそが宝）の家。命を粗末にする戦争が絶対起こらないよう、「命こそが宝だ」という気持ちを強く持ってもらいたい」という思いでやっている。

奥田ふみよ
戦争をつくる人たちと、毎日のように国会で出会っています。本当に吐くような思いがする。だから、勉強しに来た。まだ少ししか見ていないが、言葉が見つかりません。私、子ども3人いるんですけど、産着の上から泣く子どもを銃剣で刺殺されたお母さんの気持ちを想像しようと思っても想像できないんです。

**又チドゥタカラの家館長
謝花悦子（じやはなえこ）**

戦争はあつてはならないということが、国民全員に共通する歴史と思っている。戦争というものは勝っても負けても悲しいこと、この戦争の反省、何をしかたかということをやっているとわかってもらいたい。沖縄や日本が豊かで、本当に戦争の体験をした国だということを歴史に残して、二度とこのようなことがないように、政治も教育も、心して進めていかなければいけないと思う。

心して 政治だろうが 教育だろうが 進めていかなければいけないと思う

今 国会の中で 様々な戦争に向けての準備を進めてるんですよ

奥田ふみよ
今、国会の中で様々な戦争に向けての準備を進めてるんです。これまで許してこなかった、日本の国で人殺しの武器を造って、海外に売って金儲けをする。今の政治が、「武器を造り、海外に売って儲けていく」というようなことを言った。

増税? ダメ♡絶対! デモ

2026.6/13-7/13

沖縄県民の皆さまの声を
お聞きしました!



沖縄県民の声

- 中小企業を守る政策はしっかりしてほしい。
- 三人の子どもを育てているが、それぞれにお金がかかって大変。
- 毎日の食事でもヒンズー(貧乏)な物食べてるよ。
- 体が不自由だから役所や銀行の手続きに行けなくて困っている。
- 税金の徴収は必要だろうが、その使い道の説明が足りていない。
- 友人が奨学金返済中。あと20年くらい続く、辛い。
- 介護従事者は大変だよ!
- 「辺野古はダメっ!」「頑張ってよ!」
- 「国はアメリカの言いなり」「自衛隊は災害救助特化に限定すべき」
- 「憲法変えるなんてけしからん!」
- 政府の沖縄いじめをやめさせてほしい。
- 「自衛隊の軍拡、やり過ぎだ」
- 「憲法を変えて戦争を始めそうで、恐ろしい」
- 戦争だけはやめてほしい。みんな戦争がどんなに苦しい事かわかっていない。人が人でなくなるのを見てきた。日々の暮らしを守ってほしい。

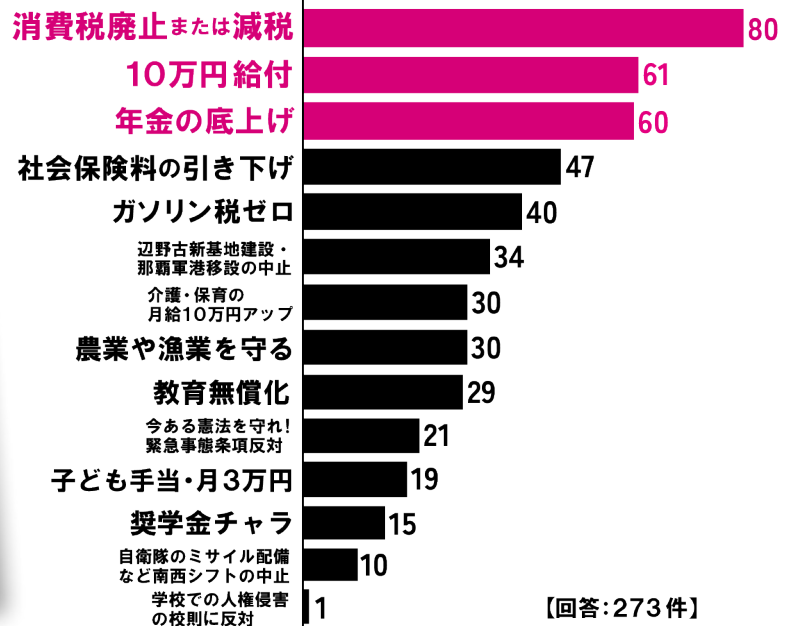


動画は
こちら

アンケートへのご協力ありがとうございました!



【あなたの好きな、れいわの政策は?】



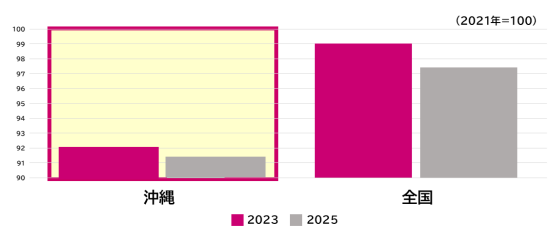
沖縄県の貧困率、実質賃金は全国でも特に深刻!

沖縄県 子どもの貧困調査

子どものいる世帯 **貧困率 20.2%**

全国の **2倍**

沖縄県の実質賃金 全国より低く推移



(資料)全国の実質賃金:厚生労働省(2026年)「毎月勤労統計調査 年次報告書(2025年7月)年次報告書」から。
沖縄県の実質賃金:沖縄県(2026年)「沖縄県の実質賃金、労働時間、雇用の動き(毎月勤労統計調査)地方調査」令和7年7月1日調査結果から算出したもの。

沖縄県「令和7年度沖縄県子ども調査(高校生調査)調査概要」(令和8年3月)

沖縄県「沖縄県子ども調査(0-17歳)」令和6年3月及び厚生労働省「国民生活基礎調査」2023年7月

第221回 特別国会

国会質問



れいわ新選組の伊勢崎賢治、天畠大輔、木村英子、大島九州男、山本ジョージ、奥田ふみよの国会質問を掲載いたします。

参議院議員 ^い^せ^{ざき}^{けん}^じ 伊勢崎賢治

2026年3月17日 予算委員会

米・イスラエルによるイラン空爆で多数の市民が犠牲になっている現状について、ガザ同様に両国へ即時停止を求めるよう総理に嘆願しました。

中東情勢緊迫化に伴い、ジブチの自衛隊基地の警備やリスクが高まる中、隊員が公務中に過失事件を起こした場合に国内法で裁けない「法の空白」が6年間放置されている点を批判。法治国家として速やかな国外犯処罰規定の法整備を求めました。

最後に、戦争の拡大阻止を望む湾岸諸国の本音を代弁し、トランプ大統領へ停戦を説得するよう強く訴えました。

1



**精神論で自衛隊員は守れない。
軍事の連鎖を止め、
今すぐ停戦への対話を**

いせざき・けんじ

1957年生まれ。東京外国語大学教授。元国連職員。2000年から国連職員としてインドネシアからの独立運動が起きていた東ティモールに赴き、国連PKO暫定行政府の県知事を務めた。2001年からシエラレオネで国連派遣団の武装解除部長を担い、内戦終結にも貢献。2003年から日本政府特別代表として、アフガニスタンの武装解除を担当した。

動画はこちら



参議院議員 天畠大輔

2

2026年4月7日 予算委員会

重度障害者が就労すると福祉サービスの自己負担が2倍になる「制度のゆがみ」について、社会参加全体を支えるための制度一本化、また、障害の社会モデルに基づき、誰もが投票できる環境整備や郵便投票の対象拡大を求めました。また、緊迫する中東情勢を受けた物価高の中で、軍拡や対米投資へ多額の予算を割り、医療費等の国民負担を増やす政府予算案に強く反対。生活となりわいを立て直す真の積極財政を訴えました。



誰もが学び、働き、投票できる
当たり前の環境へ。
軍事や対米投資よりも、この国の
人々の暮らしに真の「積極財政」を

てんばた・だいすけ

1981年生まれ。14歳の時、医療ミスにより、四肢麻痺・視覚障がい・嚥下障がい・発話障がいを負い、重度の障がい者となり車椅子生活となる。2020年に一般社団法人「わをん」を立ち上げ、重度障がい当事者の支援活動を開始。



動画はこちら

参議院議員 木村英子

3

2026年4月27日 予算委員会

重度障害者の就労や議員活動中に公的な重度訪問介護制度が利用できない厚労省告示の規制を指摘。参議院では特例的に議員活動中の介護が認められていますが、自治体議員の活動中には介護保障がないために食事やトイレ、体位交換ができないといった健康・命の危険や活動断念のリスクを抱えています。介護者は障害者の生命線、仕事と生命維持の介護を分ける現行制度は撤廃し、障害者が安心して働くことができる社会の実現に向け、強く訴えました。



障害者の就労の権利が
保障される社会実現に
向けた介護制度を

きむら・えいこ

1965年生まれ。養護学校を卒業後、19歳で地域での自立生活を始める。全国公的介護保障要求者組合の書記長などを務め、長年にわたり仲間と共に障害者運動を行う。



動画はこちら

参議院議員 大島九州男

2026年5月25日 行政監視委員会

4

環境省発足の原点、公害病である水俣病。特に胎児性という、胎内で影響を受けて生まれ、苦しんでいる人がいる。65歳になった患者が年齢のみを理由に障害福祉サービスから介護保険へ自動移行させられる問題について、当事者の思いを踏まえ、首長の権限で障害福祉を継続できるよう、市町村への強い助言や政治力を発揮するよう環境省に改めて強く求めました。



高齢になった被害者の人たちの救済は待ったなし。これは政治として救うべきだという強い思いを持っている

おおしま・くすお

1961年生まれ。福岡県出身。平成3年より連続3期、直方市市議会議員を務めた。



動画はこちら

衆議院議員 山本ジョージ

2026年6月3日 決算行政監視委員会

5

予備費調書の国会提出から1年後の審議は遅すぎる。また、能登半島地震の対応には予備費ではなく十分な補正予算を迅速に組むべきだったと指摘。さらに、我が国の刑務所は、他の先進諸国と比べて非常に少ない予算、人手で運営されている。ノルウェーでは多額の予算を計上、教育プログラムも充実し、職員が受刑者の数を上回るような施設もある。受刑者の更生と社会復帰を促し再犯率を下げるため、更なる予算と人員の配置を訴えました。



予備費審議の早期化を求める。能登の復興に十分な予算を確保すべき。受刑者の更生、再犯を減らすインフラに投資を

やまもと・じょーじ

早大卒。市民運動から政治の世界へ。1996年に衆院議員となる。秘書給与詐取事件による服役後、福祉施設に勤務。2004年に著書『獄窓記』が新潮ドキュメント賞を受賞。テレビドラマ化もされる。以降、『累犯障害者』『出獄記』等を出版し、福祉の代替施設と化する刑務所の問題を社会に提起。厚生労働科学研究や日本社会福祉士会の研究者となり、行政機関に様々な提言をする。今では、それらのほとんどが実現。2007年に更生保護法人および就労支援のNPO法人を設立し、現在も障がい者や生活困窮者への地域生活支援を続けている。



動画はこちら

参議院議員 ^{おくだ} 奥田ふみよ

6

2026年6月5日

予算委員会

40年近く経済成長していない日本の現状について、

景気回復のカギである個人消費を増やすため、

迅速な一律消費税減税や現金給付を行うよう総理に迫りました。

開始時期が不透明な食料品減税などの政府方針に対し「生身の国民生活の窮状が分かっていない」と批判。2年連続で1万件を超える全国の企業倒産を踏まえ、消費税廃止、社会保険料減免などの大胆な財政政策を訴えました。また、防衛装備移転による武器輸出を強く非難し、政府補正予算案に反対しました。



**消費税廃止、社会保険料の減免
、全国民に現金給付！
これ以上、庶民から搾り取るな**

おくだ・ふみよ

1977年生まれ。糸島市在住、3人の子育てをしながらピアノ講師を務める。東日本大震災と福島原発事故きっかけに、玄海原発再稼働差し止め要請書を提出するなど、積極的に市民活動を行っている。「全国カルト校則廃止プロジェクト」の代表として、人権上問題のある校則の廃止活動にも取り組んでいる。



動画はこちら



れいわ新選組
HP はこちら



れいわオーナーズ・
フレンズの会員登録はこちら
最新情報をいち早くお届けします！



ご寄附の受付

れいわ新選組は、皆さまからの寄附をお願いしております。頂きましたご寄附は、れいわ新選組が取り組んでいる政治活動、事務所運営費等に活用させていただきます。



れいわPRESS 第24号



発行・れいわ新選組 れいわPress編集部
〒102-0083 東京都千代田区麹町2-5-20 押田ビル4階
TEL:03-6384-1974